

質疑応答 (要旨)

ご理解いただきやすいように表現の変更や加筆・修正を行っている箇所があります。

Q： 第 3 四半期における子会社異動の影響額について教えてください。

A： 第 3 四半期の 3 ヶ月では、プラス要因として MFEC 分があり、セグメントはサービス IT です。売上高は 39 億円、営業利益は 2 億円強です。また、全体受注高は 37 億円、うちソフトウェア開発受注高は 6 億円です。なお、受注残高は前期の第 3 四半期から取り込んでいますので、影響なしとなります。一方、マイナス要因は中央システム分であり、セグメントは産業 IT です。売上高で 17 億円、営業利益で 2 億円弱です。受注高は全体・ソフトウェア開発とも 20 億円、受注残高は全体・ソフトウェア開発とも 13 億円です。なお、のれん償却費は 1 億円未満と軽微です。

Q： サービス IT の第 3 四半期におけるソフトウェア開発の受注高が減少した要因を教えてください。ペイメント系の個別案件で前年同期にまとまった受注が計上されたとの説明がありましたが、どのくらいの影響額だったのでしょうか。

A： ソフトウェア開発の受注高が 22 億円減少したうち、ペイメント系の個別案件を中心に反動減が計 20 億円強であり、大きく影響しています。先ほど申した通り、受注の入るタイミングが影響したものであり、顧客の IT 投資意欲等、全体のトレンドはこれまでと変わっていないことから、今後に向けても大きく心配するような状況ではないと思っています。

Q： サービス IT の第 3 四半期における売上高は大きく増えていますので、受注高の減少は受注計上時期の波による影響に加えて、生産活動に集中するために受注活動を抑制した影響もあるのでしょうか。

A： 特に生産活動に注力していたわけではありません。受注活動と受注した案件の開発を進めることの両方をしっかりとやっていますが、受注高が一本調子でずっと上がっていくというわけではない中で、この第 3 四半期については、結果として受注高が積み上がらなかったと思っています。

Q： 不採算案件について、第 3 四半期累計で 12 億円ということは、第 3 四半期だけだと 5 億円になるかと思えます。セグメント別の発生状況や今後の見通し等について補足いただけませんか。

A： 第 3 四半期の 5 億円は、小さいものの積み重ねですが、比較的大きなものとしてはサービス IT と金融 IT で 1 億円強のものが 1 件ずつありました。詳細は控えますが、通常の開発案件であり、現時点では来期のカットオーバーに向けて、しっかりとした対応策をとっていますので、今後は問題なく進めていけるとしています。

Q： 不採算案件の影響を除く売上総利益率という視点でいくと、第 1 四半期・第 2 四半期の前年同期比の改善幅と比べて第 3 四半期の改善幅は小さくなっているかと思えます。これをどのように捉えればよいのでしょうか。

A： 前期の上期については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、非常に厳しい状況でした。それに比べて当期の上期は事業環境も回復し、収益改善の努力もあって大きく改善したと思っています。一方、第 3 四半期は、前期第 3 四半期の売上総利益率が 26.7%と非常に高い水準でしたので、同水準となりましたが、高い水準を継続できていると評価しています。ここから先、売上総利益率の水準をもう一段高めていくためには、継続的な収益改善活動に加えて、投資も含めてしっかりとした施策を打っていきたいと思っています。

Q： 上期に大きな営業増益要因となった「収益性改善」が第 3 四半期には見られなくなりました。第 4 四半期における「収益性改善」の考え方はいかがでしょうか。

A： 通期での売上総利益率の目標を 26.6%としていますので、その達成に向けて第 4 四半期は前年同期を上回る売上総利益率を目指してまいります。前期の第 4 四半期も高い水準ではありますが、現在の開発プロジェクトはしっかりと進捗していることからすれば、達成可能だと思っています。なお、上期の大幅な「収益性改善」については、厳しい状況にあった前期上期からの回復も大きな要因であったと考えています。

Q： 顧客業種別売上高の状況について、上期は根幹先好調を受けてクレジットカードやプロセス系製造が牽引していましたが、第 3 四半期において、何かトレンドの変化はありましたでしょうか。

A： 全体としては、前期の第 4 四半期から幅広いお客様で投資動向が改善してきている点に変わりはありません。

ません。クレジットカード系やプロセス系製造業の根幹先におけるプロジェクトは第3四半期もしっかりと進んでいます。それ以外では、上期に少し苦戦していた公共系が徐々に持ち直して前年同期比プラスに転じる等、良化してきたと考えています。

Q： サービス IT の受注高減少要因となったペイメント系の個別案件の反動減は、第3四半期のみの事象でしょうか。また、今後の伸びが期待される分野等について教えていただけますか。

A： 当然のことながら、案件により受注のピークは異なりますので、反動減というか案件の入れ替えによる減少は今回に限らず今後も生じるものです。そのため、受注活動をしっかりと行い、新規受注を積み上げることで減少分をカバーしていきたいと考えています。  
分野別の状況としては、どこか特定の分野に期待しているわけではなく、ペイメントをはじめ、ERP、クラウド/ネットワーク等、全体で積み上げていきたいと考えています。

Q： 金融 IT の第3四半期における営業利益率は、前年同期比で悪化しています。不採算案件やオフィス移転の一時コスト等の影響額について教えて下さい。また、今後の見通しはいかがでしょうか。

A： 1億円強の不採算案件、1億円程度のオフィス移転の一時コストが影響して悪化したわけですが、前年同期に至らずとも引き続き収益性の水準は高いと思っています。第4四半期についても引き続き収益性を重視してやっていきたいと考えています。

Q： 先ほど質疑のあったサービス IT の第3四半期における開発受注高の減少要因として、クレジット SaaS に係る開発が順調に進み、来期上期のサービスインに向けて収束してきたためと考えているのですが、いかがでしょうか。

A： クレジット SaaS については、これまでお話ししている通り、来期上期にローンチ予定です。ローンチに向けて、開発業務は当然ピークアウトしていくわけですから、受注高についても徐々に減っていくというトレンドにあります。ご説明したペイメント系の反動減計 20 億円強には、この案件の影響も含まれますが、それだけというわけでもありません。

Q： 官報によれば、都市再生機構から大きな案件を落札されたと思います。この案件の規模や今後のスケジュール等について、補足いただけますか。また、この案件はすでに受注高に計上されているのでしょうか。

A： ご質問の案件を当社が落札したこと及び第3四半期に受注高として計上したことは事実ですが、その詳細は公表されていませんので、当社からも回答は差し控えたいと思います。一年を越える期間で対応する案件であることは確かですので、しっかりとお客様の期待に応えるように頑張っていきたいと考えています。

以 上